

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社
(東京都中央区新川2丁目26番3号
住友不動産茅場町ビル2号館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,962,692	3,106,814	2,280,572	8,539,132	6,586,929
経常利益又は 経常損失() (千円)	108,817	49,792	267,587	129,564	6,289
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	95,914	85,662	301,494	2,088,742	85,959
純資産額 (千円)	6,880,573	4,714,186	5,506,498	4,897,472	4,661,521
総資産額 (千円)	22,312,318	8,684,974	9,055,399	10,131,504	8,512,416
1株当たり純資産額 (円)	140.52	96.30	97.20	100.03	95.25
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	1.96	1.75	5.76	42.69	1.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	54.3	60.8	48.3	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,335	1,264,591	153,838	173,132	1,588,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,612	217,393	40,009	7,074,244	330,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,372	174,490	492,589	6,420,694	139,132
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,899,264	1,517,303	2,036,241	2,816,512	1,424,957
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	172 〔33〕	158 〔25〕	155 〔28〕	161 〔28〕	156 〔26〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,803,485	3,004,715	2,162,739	8,250,603	6,378,559
経常利益又は 経常損失() (千円)	121,297	49,031	311,592	163,878	15,147
中間純利益又は 当期(中間)純損失() (千円)	114,894	76,471	356,976	2,117,587	79,503
資本金 (千円)	2,592,066	2,592,066	3,098,240	2,592,066	2,592,066
発行済株式総数 (千株)	49,003	49,003	56,724	49,003	49,003
純資産額 (千円)	6,859,141	4,656,731	5,392,676	4,828,826	4,601,105
総資産額 (千円)	22,143,421	8,502,181	8,833,513	9,960,148	8,338,941
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	31.0	54.8	61.0	48.5	55.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	138 〔25〕	128 〔21〕	126 〔19〕	131 〔24〕	127 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第56期中は潜在株式が存在しないため、第57期中、第56期、第57期は中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期中は中間純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(人)
全社(共通)	155〔28〕
合計	155〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員は除いております。
- 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	126〔19〕
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合(JAM日本コンベヤ労働組合、組合員数96名)との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の「踊り場」から脱却し緩やかな景気回復基調にあります。設備投資や個人消費などの国内民間需要も堅調に推移していますが、公共工事の減少傾向は続き、原油、鋼材価格上昇の影響も大きくありました。海外では高騰を続ける原油価格やそのもとの米国や中国などの海外経済の不透明な状況もありました。素材などの川上インフレ、設備費や消費材等の川下デフレと言われる中で、当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置ともに、厳しい価格競争を強いられました。

このような中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、受注高は4,822,762千円（前年同期比50.9%増）と大幅に増加しました。売上高は売上案件が下期に集中しているため2,280,572千円（前年同期比26.6%減）となりました。損益面につきましては、設計費、製作費や工事費の低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進し、営業外でも有利子負債の圧縮により金利負担も減少しましたが、鋼材などの原材料価格の上昇分を十分吸収できず、受注採算の悪い案件、新商品の開発で追加費用等の発生、売上案件が下期に集中し上期は固定費を吸収できなかったこともあり、営業損失は283,964千円（前年同期169,139千円の損失）経常損失は267,587千円（前年同期49,792千円の損失）となりました。中間純損失につきましては、長期前払費用を一括償却したこと等により、301,494千円（前年同期85,662千円の損失）となりました。

当社グループが行う、産業機械事業のうち主な製品別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関係〕

コンベヤ関係は国内や海外の大型案件の納入が下期になることから、売上高は604,088千円（前年同期比58.4%減）にとどまりました。受注面では国内の製鉄所向けや海外の化学プラント向け運搬設備などがありました。また、相馬工場は引き続き子会社のリサイクル事業に活用しております。

〔立体駐車装置〕

立駐車装置はこれまでのエレベータ式のタワータイプおよび多段式のタイプの納入に加え、メンテナンス部門の堅調な増加および既納入設備の改造・リフレッシュ工事等で売上高は1,676,483千円（前年同期比1.3%増）となりました。発売以来1000機を超えた納入実績を活かして、台湾で技術提携による主要機器輸出の受注を獲得しました。二段・多段式についての製作受注も行い、工場の操業度を向上させています。また、日立造船株式会社との業務提携により、販売面の拡大、コスト削減を図りました。今後とも受注量に見合った適正規模の体制にし、利益確保を図ります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に財務活動による収入により、前中間連結会計期間末に比べ518,938千円（34.2%）増加し、2,036,241千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は153,838千円の増加（前年同期1,264,591千円の減少）となりました。これは主に売掛債権の減少（1,223,078千円）、前受金の増加（414,784千円）が税金等調整前中間純損失の計上（288,203千円）、たな卸資産の増加（900,846千円）、仕入債務の減少（305,075千円）を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は40,009千円の減少（前年同期217,393千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（405,348千円）が売却による収入（333,426千円）を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は492,589千円の増加（前年同期174,490千円の増加）となりました。これは新株予約権付社債の発行による収入（1,000,000千円）と長期借入金の返済による支出（435,000千円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における産業機械事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	1,208,406	7.2
	立体駐車装置	2,179,811	28.2
合計		3,388,217	19.8

(注) 金額は販売価格によっております。(消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における産業機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	2,766,170	95.3	4,781,930	137.9
	立体駐車装置	2,056,592	15.6	4,237,740	30.9
合計		4,822,762	50.9	9,019,670	71.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における産業機械事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	コンベヤ	604,088	58.4
	立体駐車装置	1,676,483	1.3
合計		2,280,572	26.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンベヤ設備を中心とした産業機械業界をとりまく経営環境は素材関連分野の好調さを背景に鉄鋼や石炭などの原材料関係の設備投資の増加に期待できる反面、公共投資の低迷や鋼材、原油等の価格の上昇も考慮すると、当面厳しい価格競争を想定せざるを得ません。そうした中において当社は前事業年度、当中間期と連続して大幅な営業赤字を計上しました。このような状況を解消し営業損益の黒字化を達成するため、本年10月に中期経営計画を策定いたしました。その基本方針は下記のとおりであります。

売上確保と利益重視

市場再編の動きの中で企業競争力を強化し、シェアを確保するとともに利益が出せるよう体質強化を図り、改革を推進します。

事業戦略

事業における「選択と集中」の観点から、最も得意とするコンベヤと立駐に焦点を絞り、現在保有する技術力と販売ルートの強みを活かして、事業の再構築を図ります。

発展的収益源の開発・構築

「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で、付加価値の高い新商品、サービスを提案、提供するとともに、本業関連分野で、信頼おける企業と提携しながら持続的な成長を目指します。

企業体質の改革

事業規模に見合った人員配置と組織の再編成により各事業体制の適正化を行い、各事業の固定費負担の削減を図ります。人事構成のアンバランスを解消させ、技術の継承を図ります。従業員のモチベーション向上のため、成果主義の充実を推進します。

上場企業のメリットを活かした資本の充実

資本の充実と有利子負債の圧縮による財務内容の改善の実施など、一部上場企業としてのメリットを活かした資本充実策を実施すると同時に保有資産の見直しも行います。

また、事業強化、構造改革推進の重点項目は、営業強化、開発の充実、アライアンスや提携の推進と効果の実現、変動費コストの削減、固定費の削減、工場生産の競争力強化と構造の改善であります。

このような収益改善策を実施することより、早期に営業損益の大幅な改善を実現して安定収益を確保できる企業体質を確立いたします。

財務面につきましては、平成17年4月に発行しました新株予約権付社債の予約権行使の完了と、長期借入金の繰上返済により自己資本比率は60.8%となっております。当中間期の営業キャッシュ・フローは黒字化しておりますが、今後、上記の営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、さらなる財務基盤の強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、産業機械事業の新製品、新技術に関する研究開発を行っています。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部及び立駐事業本部技術部が中心になって行っており、当中間連結会計期間の技術研究費は19,882千円ですが、内容について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,724,093	56,724,093	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	56,724,093	56,724,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成17年4月7日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を1,000,000千円を発行しております。同社債に付された新株予約権は、平成17年8月17日までにすべて行使されており、同社債は全額株式に転換されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	7,720,560	56,724,093	506,174	3,098,240	493,825	493,825

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	5,293	9.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,854	3.3
高栄商産株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目1番2号	1,270	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,196	2.1
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目2番11号 プラザいなば202	1,160	2.0
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,089	1.9
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	716	1.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目1番3号	654	1.2
ウェブ・テック株式会社	東京都豊島区目白2丁目1番20号	601	1.1
西尾 佳純	奈良県香芝市関屋北6丁目2番5号	511	0.9
計		14,344	25.3

(注) 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

654千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,281,000	56,281	
単元未満株式	普通株式 371,093		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,724,093		
総株主の議決権		56,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株(議決権の数104個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 2丁目1番1号	75,000		75,000	0.13
計		75,000		75,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	167	156	164	166	183
最低(円)	133	134	140	141	143	155

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、ナニワ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,583,674		1,948,084		1,354,426	
2 受取手形及び売掛金	1	2,223,834		1,548,735		2,789,082	
3 有価証券		159,107		252,636		243,008	
4 たな卸資産		1,286,013		1,881,236		985,279	
5 その他		92,996		126,515		122,367	
貸倒引当金		7,916		5,453		9,962	
流動資産合計		5,337,709	61.5	5,751,754	63.5	5,484,202	64.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	1	385,568		363,359		373,238	
(2) 土地	1	1,027,129		1,030,729		1,027,129	
(3) その他		157,706	1,570,404	140,100	1,534,189	151,861	1,552,229
2 無形固定資産							
(1) その他		14,805	14,805	11,957	11,957	13,224	13,224
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,385,254		1,445,539		1,105,514	
(2) その他		721,443		652,277		699,664	
貸倒引当金		344,643	1,762,055	340,318	1,757,498	342,418	1,462,760
固定資産合計		3,347,265	38.5	3,303,644	36.5	3,028,213	35.6
資産合計		8,684,974	100.0	9,055,399	100.0	8,512,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,032,406		1,184,445		1,489,532	
2	1,3	598,000		370,000		421,000	
3		-		479,975		-	
4		87,950		100,287		74,570	
5		516,340		185,367		274,495	
		2,234,697	25.7	2,320,075	25.6	2,259,598	26.5
流動負債合計							
固定負債							
1	1,3	952,500		382,500		817,500	
2		506,035		492,776		526,104	
3		18,535		23,256		22,709	
4		248,192		316,380		213,179	
		1,725,263	19.9	1,214,913	13.4	1,579,494	18.6
		3,959,960	45.6	3,534,989	39.0	3,839,092	45.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,827	0.1	13,912	0.2	11,802	0.1
(資本の部)							
資本金		2,592,066	29.8	3,098,240	34.2	2,592,066	30.5
資本剰余金		-	-	493,825	5.5	-	-
利益剰余金		1,856,677	21.4	1,553,381	17.2	1,856,380	21.8
土地再評価差額金		88,143	1.0	88,143	1.0	88,143	1.0
その他有価証券 評価差額金		356,870	4.1	456,039	5.0	306,124	3.6
自己株式		3,284	0.0	6,846	0.1	4,907	0.1
		4,714,186	54.3	5,506,498	60.8	4,661,521	54.8
		8,684,974	100.0	9,055,399	100.0	8,512,416	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,106,814	100.0		2,280,572	100.0		6,586,929	100.0
売上原価			2,793,226	89.9		2,102,880	92.2		6,012,944	91.3
売上総利益			313,587	10.1		177,691	7.8		573,985	8.7
販売費及び一般管理費	1		482,727	15.5		461,656	20.2		1,005,689	15.3
営業損失			169,139	5.4		283,964	12.4		431,704	6.6
営業外収益										
1 受取利息		3,896			3,202			7,966		
2 受取配当金		7,914			8,813			17,449		
3 有価証券売却益		102,132			18,779			397,506		
4 為替差益					8,678			7,185		
5 満期生命保険金					12,323					
6 その他		30,928	144,872	4.6	9,112	60,910	2.7	46,403	476,511	7.2
営業外費用										
1 支払利息		17,049			11,761			30,664		
2 新株発行費					11,144					
3 社債発行費					7,917					
4 手数料		5,033			5,817			12,424		
5 その他		3,441	25,524	0.8	7,892	44,533	2.0	8,007	51,096	0.7
経常損失			49,792	1.6		267,587	11.7		6,289	0.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		5,078			5,840			7,284		
2 工事補償引当金 戻入額		345			3,874					
3 役員退職慰労引当金 戻入額		4,547	9,971	0.3		9,714	0.4	1,311	8,596	0.1
特別損失										
1 固定資産廃棄売却損	2	823			330			1,981		
2 投資有価証券評価損		29,000						29,000		
3 退職給付費用		4,370						8,741		
4 長期前払費用償却					23,400					
5 過年度工事損失								74,035		
6 訴訟和解金			34,194	1.1	6,600	30,330	1.3		113,758	1.7
税金等調整前中間 (当期)純損失			74,015	2.4		288,203	12.6		111,451	1.7
法人税、住民税 及び事業税		13,018			20,036			14,446		
法人税、住民税 及び事業税還付額					11,542			41,354		
法人税等調整額		2,438	10,579	0.3	2,081	10,575	0.5	625	27,534	0.4
少数株主利益			1,067	0.0		2,715	0.1		2,041	0.0
中間(当期)純損失			85,662	2.7		301,494	13.2		85,959	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
1 新株予約権付社債 の権利行使による 新株式の発行				493,825	493,825		
資本剰余金中間期末 残高					493,825		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,943,932		1,856,380		1,943,932
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		1,593		1,504		1,593	
2 中間(当期)純損失		85,662	87,255	301,494	302,999	85,959	87,552
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,856,677		1,553,381		1,856,380

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失()		74,015	288,203	111,451
減価償却費		29,835	26,466	60,236
貸倒引当金の減少額		5,006	5,840	5,185
工事補償引当金の減少額		345	3,874	1,278
受注工事損失引当金の 増加額			21,780	
賞与引当金の増加額 または減少額()		3,426	7,811	9,021
退職給付引当金の減少額		26,451	33,328	6,382
役員退職慰労引当金の 増加額または減少額()		28,177	547	24,002
投資有価証券評価損		29,000		29,000
有価証券売却益		102,132	18,779	397,506
有価証券売却損		258	2,110	1,232
新株発行費			11,144	
社債発行費			7,917	
長期前払費用償却			23,400	
受取利息及び受取配当金		11,810	12,016	25,416
支払利息		17,049	11,761	30,664
為替差益		12,168	8,678	7,185
固定資産廃棄売却損		823	330	1,981
売上債権の増加額() または減少額		117,884	1,223,078	686,526
受取手形売却による収入 たな卸資産の増加額() または減少額		250,370	19,901	548,859
仕入債務の増加額 または減少額()		452,299	305,075	4,841
前受金の増加額 または減少額()		3,792	414,784	178,222
未払消費税等の減少額		152,995	54,828	146,767
その他		45,700	21,788	84,612
小計		702,014	117,774	1,006,743
利息及び配当金の受取額		11,444	11,723	24,633
利息の支払額		17,086	11,793	30,871
法人税等の支払額		556,935	12,316	575,668
法人税等の還付額			48,450	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,264,591	153,838	1,588,649

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		74,005	24,001	98,005
定期預金の払出による収入			32,000	77,002
投資有価証券の 取得による支出		361,017	405,348	605,949
投資有価証券の 売却による収入		379,276	333,426	1,098,022
有形固定資産の 取得による支出		4,010	7,490	11,426
有形固定資産の 売却による収入		50		163
有形固定資産の売却諸経費 支払による支出		140,000		140,000
貸付による支出		6,600	2,650	9,200
貸付金の回収による収入		8,972	5,786	14,538
その他		20,059	28,268	5,483
投資活動による キャッシュ・フロー		217,393	40,009	330,628
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		360,000	50,000	510,000
短期借入金の 返済による支出		173,000	101,000	459,000
長期借入れによる収入		150,000		150,000
長期借入金の 返済による支出		161,500	435,000	337,500
新株予約権付社債の発行 による収入			1,000,000	
新株発行による支出			11,144	
新株予約権付社債の発行 による支出			7,917	
自己株式の取得による支出		599	1,938	2,222
少数株主への 配当金の支払額		410	410	410
財務活動による キャッシュ・フロー		174,490	492,589	139,132
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,286	4,866	5,598
現金及び現金同等物の 増加額または減少額()		1,299,208	611,284	1,391,554
現金及び現金同等物の 期首残高		2,816,512	1,424,957	2,816,512
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,517,303	2,036,241	1,424,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 (株)テックシステムサービス、東京テックサービス(株)、(有)天明チップ製造	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 (株)テックシステムサービス、東京テックサービス(株)、(有)天明チップ製造	(1) 連結子会社の数 3社 東京テックサービス(株)、(株)テックシステムサービス、(有)天明チップ製造
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。
3 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品及び販売用不動産 個別法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～35年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(43,708千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(43,708千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末における計算額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 売上計上基準 海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末における計算額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する処理方法を採用いたしました。機器の引渡しを目的とする大型案件は、すべての機器の引渡し完了までの期間が長期にわたる傾向にあるため、収益計上時期が一時に偏ることとなり適正な期間損益計算を阻害する要因となりえます。したがって、この変更は、このような案件のうち、個別機器に対する引渡しの状況が確実に把握可能な海外案件について、より一層の期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(受注工事損失引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため、当該損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ 21,780千円多く計上されております</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、239,620千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間で営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」(前中間連結会計期間2,071千円)は営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」及び「貸倒引当金繰入額」は、それぞれ営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は、258千円、「貸倒引当金繰入額」は19千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間で流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、239,620千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,300千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、5,300千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,700千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,700千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>183,002千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>327,062</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>276,675</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>958,190</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>887,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,632,874</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>511,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>840,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,351,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	183,002千円	受取手形及び売掛金	327,062	建物及び構築物	276,675	土地	958,190	投資有価証券	887,942	計	2,632,874	短期借入金	511,000千円	長期借入金	840,000	計	1,351,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>282,393</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,756</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>854,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,813,707</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	101,000千円	受取手形及び売掛金	282,393	建物及び構築物	167,756	土地	408,262	投資有価証券	854,295	計	1,813,707	短期借入金	340,000千円	長期借入金	300,000	計	640,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>133,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>229,226</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>827,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,206</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,000</td> </tr> </table> <p>現金及び預金には保証に対し担保提供している32,000千円が含まれています。</p>	現金及び預金	133,000千円	受取手形及び売掛金	229,226	建物及び構築物	173,782	土地	408,262	投資有価証券	827,934	計	1,772,206	短期借入金	340,000千円	長期借入金	720,000	計	1,060,000
現金及び預金	183,002千円																																																							
受取手形及び売掛金	327,062																																																							
建物及び構築物	276,675																																																							
土地	958,190																																																							
投資有価証券	887,942																																																							
計	2,632,874																																																							
短期借入金	511,000千円																																																							
長期借入金	840,000																																																							
計	1,351,000																																																							
現金及び預金	101,000千円																																																							
受取手形及び売掛金	282,393																																																							
建物及び構築物	167,756																																																							
土地	408,262																																																							
投資有価証券	854,295																																																							
計	1,813,707																																																							
短期借入金	340,000千円																																																							
長期借入金	300,000																																																							
計	640,000																																																							
現金及び預金	133,000千円																																																							
受取手形及び売掛金	229,226																																																							
建物及び構築物	173,782																																																							
土地	408,262																																																							
投資有価証券	827,934																																																							
計	1,772,206																																																							
短期借入金	340,000千円																																																							
長期借入金	720,000																																																							
計	1,060,000																																																							
<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <p>1,633,877千円</p>	<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <p>1,667,203千円</p>	<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <p>1,646,108千円</p>																																																						
<p>3</p>	<p>3 長期借入金540,000千円(1年以内返済予定の長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各連結会計年度の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。</p>	<p>3 長期借入金960,000千円(1年以内返済予定の長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各連結会計年度の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりです。</p> <p>給料手当 164,102千円 賞与引当金 22,789 繰入額 退職給付費用 11,897 手数料 50,518</p> <p>2 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 102千円 (102千円) その他 720 (690) 計 823 (792)</p> <p>(注) ()内は内数で、固定資産 廃棄損の金額であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりです。</p> <p>給料手当 143,019千円 賞与引当金 18,093 繰入額 退職給付費用 3,843 手数料 76,800</p> <p>2 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>廃棄損</th> <th>売却損</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>330千円</td> <td>千円</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> <td></td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄損	売却損	計	その他	330千円	千円	330千円	計	330		330	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりです。</p> <p>給料手当 330,194千円 賞与引当金 21,902 繰入額 退職給付費用 29,578 手数料 117,534</p> <p>2 固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>廃棄損</th> <th>売却損</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,131千円</td> <td>849千円</td> <td>1,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,131</td> <td>849</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄損	売却損	計	その他	1,131千円	849千円	1,981千円	計	1,131	849	1,981
	廃棄損	売却損	計																							
その他	330千円	千円	330千円																							
計	330		330																							
	廃棄損	売却損	計																							
その他	1,131千円	849千円	1,981千円																							
計	1,131	849	1,981																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,583,674千円 有価証券勘定に含まれる短期投資信託 159,107 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 42,476 担保に供している定期預金 183,002 現金及び現金同等物 1,517,303</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,948,084千円 有価証券勘定に含まれる短期投資信託 252,636 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 63,478 担保に供している定期預金 101,000 現金及び現金同等物 2,036,241</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,354,426千円 有価証券勘定に含まれる短期投資信託 243,008 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 39,477 担保に供している定期預金 133,000 現金及び現金同等物 1,424,957</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>113,257</td> <td>54,408</td> <td>58,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>35,922</td> <td>19,531</td> <td>16,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,179</td> <td>73,940</td> <td>75,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	113,257	54,408	58,848	無形固定資産 その他	35,922	19,531	16,390	合計	149,179	73,940	75,238	1年内	28,252千円	1年超	46,986	合計	75,238	支払リース料	14,555千円	減価償却費相当額	14,555	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>121,777</td> <td>77,181</td> <td>44,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>35,922</td> <td>26,715</td> <td>9,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,699</td> <td>103,897</td> <td>53,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	121,777	77,181	44,595	無形固定資産 その他	35,922	26,715	9,206	合計	157,699	103,897	53,802	1年内	22,070千円	1年超	31,731	合計	53,802	支払リース料	14,978千円	減価償却費相当額	14,978	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>121,777</td> <td>65,795</td> <td>55,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>35,922</td> <td>23,123</td> <td>12,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,699</td> <td>88,918</td> <td>68,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	121,777	65,795	55,982	無形固定資産 その他	35,922	23,123	12,798	合計	157,699	88,918	68,780	1年内	27,761千円	1年超	41,018	合計	68,780	支払リース料	29,533千円	減価償却費相当額	29,533
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	113,257	54,408	58,848																																																																													
無形固定資産 その他	35,922	19,531	16,390																																																																													
合計	149,179	73,940	75,238																																																																													
1年内	28,252千円																																																																															
1年超	46,986																																																																															
合計	75,238																																																																															
支払リース料	14,555千円																																																																															
減価償却費相当額	14,555																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	121,777	77,181	44,595																																																																													
無形固定資産 その他	35,922	26,715	9,206																																																																													
合計	157,699	103,897	53,802																																																																													
1年内	22,070千円																																																																															
1年超	31,731																																																																															
合計	53,802																																																																															
支払リース料	14,978千円																																																																															
減価償却費相当額	14,978																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	121,777	65,795	55,982																																																																													
無形固定資産 その他	35,922	23,123	12,798																																																																													
合計	157,699	88,918	68,780																																																																													
1年内	27,761千円																																																																															
1年超	41,018																																																																															
合計	68,780																																																																															
支払リース料	29,533千円																																																																															
減価償却費相当額	29,533																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,780</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,268千円	1年超	1,512	合計	3,780	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,512千円	1年超		合計	1,512	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,646</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,268千円	1年超	378	合計	2,646																																																												
1年内	2,268千円																																																																															
1年超	1,512																																																																															
合計	3,780																																																																															
1年内	1,512千円																																																																															
1年超																																																																																
合計	1,512																																																																															
1年内	2,268千円																																																																															
1年超	378																																																																															
合計	2,646																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	526,679	1,128,472	601,792
(2) 債券	50,000	50,435	435
(3) その他	121,128	120,605	522
計	697,807	1,299,512	601,704

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券の時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理は、期末日現在の時価が50%程度以上下落したものの、および期末日現在は30%以上50%未満の下落であるが、その後の下落により期末日後1ヵ月平均で50%以上の下落となったものを「著しく下落」した銘柄として処理の対象にしております。さらに、上記以外の30%以上50%未満の下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,742
	MMF	149,107
	その他	10,000

(注)当中間連結会計期間において、時価評価されていないその他有価証券の非上場株式について29,000千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	432,709	1,202,054	769,344
(2) 債券	100,000	99,880	120
(3) その他	71,249	70,933	316
計	603,958	1,372,867	768,908

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	72,672
	MMF	242,636
	その他	10,000

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券の時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理は、期末日現在の時価が50%程度以上下落したもの、および期末日現在は30%以上50%未満の下落であるが、その後の下落により期末日後1ヵ月平均で50%以上の下落となったものを「著しく下落」した銘柄として処理の対象にしております。さらに、上記以外の30%以上50%未満の下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	387,332	905,124	517,792
(2) 債券	50,000	50,795	795
(3) その他	79,783	77,342	2,441
計	517,115	1,033,261	516,146

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、株式の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%程度以上下落したもの、および期末日現在は、30%以上50%未満の下落であるが、その後の下落により期末日後1ヶ月平均で50%以上の下落となったものを「著しく下落」した銘柄として処理の対象にしております。さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別の回収可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	72,252
	MMF	233,008
	その他	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			
		契約額等(千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	キャップ取引 売建				
	買建	200,000 (0)	(-)	0	0
合計		200,000	200,000	0	0

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2 金利キャップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。また、()内の金額は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在			
		契約額等(千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	キャップ取引 売建				
	買建	200,000 (0)	()	0	0
合計		200,000		0	0

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2 金利キャップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。また、()内の金額は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

3 上記金利キャップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年3月30日に賃貸物流倉庫の信託設定ならびに信託受益権を譲渡したことにより、不動産事業の売上高が、中間連結会計期間においてなくなりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年3月30日に賃貸物流倉庫の信託設定ならびに信託受益権を譲渡したことにより、不動産事業の売上高が、当連結会計年度においてなくなりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社等がありませんので、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	79,083	36,299	115,382
連結売上高(千円)			3,106,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	1.2	3.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア.....台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	71,129	19,763	90,893
連結売上高(千円)			2,280,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	0.9	4.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア.....台湾・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	94,146	394,415	27,913	516,474
連結売上高(千円)				6,589,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	6.0	0.4	7.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
東アジア.....中国・モンゴル
東南アジア.....台湾・シンガポール・ベトナム

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 96円30銭	1 株当たり純資産額 97円20銭	1 株当たり純資産額 95円25銭
1 株当たり中間純損失 1円75銭	1 株当たり中間純損失 5円76銭	1 株当たり当期純損失 1円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、中間純損失 であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、中間純損失 であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、当期純損失 であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。
1 株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 85,662千円 普通株式に係る中間純損失 85,662千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	1 株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 301,494千円 普通株式に係る中間純損失 301,494千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	1 株当たり当期純損失の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純損失 85,959千円 普通株式に係る当期純損失 87,463千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 1,504千円 普通株式の期中平均株式数 48,950,638株
普通株式の期中平均株式数 48,954,980株	普通株式の期中平均株式数 52,385,726株	普通株式の期中平均株式数 48,950,638株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年3月18日に開催された取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を発行することを決議し、平成17年4月7日に払込が完了しました。概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行総額：1,000,000千円2. 発行価額：額面100円につき100円3. 払込期日：平成17年4月7日4. 利率：利息は付さない5. 償還の方法及び期限 <p>(1) 本社債は平成19年4月6日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 当社は、残存する本社債の全部(一部は不可)を、額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができる。</p> <p>(3) 本新株予約権付社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>6. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使に係る本社債の発行価額の総額を下記8(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <ol style="list-style-type: none">7. 新株予約権の総数：40個8. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <p>(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価格と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(以下「転換価格」という。)は、当初177円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3)本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、時価算定期間に、下記(4)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、修正後の転換価額は53.1円を下回らず、265.5円を上回らないものとする(ただし下記(4)記載の調整を受ける。)</p> <p>(4)当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権を付されたものを含む)の転換又は行使による場合を除く。)には、転換価額を調整する。また、転換価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われた場合等にも適宜調整される。</p> <p>9. 新株予約権の行使請求期間 自 平成17年4月8日 至 平成19年4月5日</p> <p>10. 調達資金の使途：運転資金及び借入金返済</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,466,077		1,811,849		1,244,750	
受取手形	2	696,440		670,922		711,313	
売掛金		1,515,426		864,984		2,071,995	
たな卸資産		1,280,630		1,877,080		980,975	
その他		233,708		361,908		348,632	
貸倒引当金		8,011		31,848		10,078	
流動資産合計		5,184,271	61.0	5,554,897	62.9	5,347,589	64.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	349,787		328,012		339,404	
土地	2	1,027,129		1,027,129		1,027,129	
その他		185,347		165,515		170,097	
有形固定資産合計		1,562,264		1,520,657		1,536,631	
無形固定資産		12,958		10,644		11,786	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,383,942		1,445,539		1,103,820	
その他		697,282		650,332		675,831	
貸倒引当金		338,539		348,557		336,719	
投資その他の 資産合計		1,742,686		1,747,314		1,442,933	
固定資産合計		3,317,909	39.0	3,278,616	37.1	2,991,351	35.9
資産合計		8,502,181	100.0	8,833,513	100.0	8,338,941	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		650,478		667,180		721,349	
買掛金		402,766		537,704		789,063	
短期借入金	2,4	591,000		370,000		420,000	
前受金		239,539		479,910		65,103	
引当金		69,360		82,135		65,370	
その他	3	216,228		126,783		146,313	
流動負債合計		2,169,372	25.5	2,263,714	25.6	2,207,198	26.5
固定負債							
長期借入金	2,4	952,500		382,500		817,500	
退職給付引当金		462,392		458,512		483,730	
役員退職慰労引当金		12,991		19,730		16,227	
その他		248,192		316,380		213,179	
固定負債合計		1,676,076	19.7	1,177,123	13.4	1,530,637	18.3
負債合計		3,845,449	45.2	3,440,837	39.0	3,737,836	44.8
(資本の部)							
資本金		2,592,066	30.5	3,098,240	35.1	2,592,066	31.1
資本剰余金							
資本準備金		-		493,825		-	
資本剰余金合計		-	-	493,825	5.5	-	-
利益剰余金							
利益準備金		8,250		8,250		8,250	
任意積立金		5,307		5,178		5,307	
中間(当期) 未処分利益		1,786,011		1,426,131		1,782,978	
利益剰余金合計		1,799,568	21.1	1,439,559	16.3	1,796,535	21.5
土地再評価差額金		88,143	1.0	88,143	1.0	88,143	1.0
その他有価証券 評価差額金		356,524	4.2	456,039	5.2	305,553	3.7
自己株式		3,284	0.0	6,846	0.1	4,907	0.1
資本合計		4,656,731	54.8	5,392,676	61.0	4,601,105	55.2
負債資本合計		8,502,181	100.0	8,833,513	100.0	8,338,941	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,004,715	100.0	2,162,739	100.0	6,378,559	100.0
売上原価		2,750,205	91.5	2,067,671	95.6	5,930,362	93.0
売上総利益		254,509	8.5	95,068	4.4	448,196	7.0
販売費及び一般管理費		426,999	14.2	405,020	18.7	889,066	13.9
営業損失		172,489	5.7	309,952	14.3	440,869	6.9
営業外収益	1	148,948	4.9	54,676	2.5	476,739	7.5
営業外費用	2	25,490	0.8	56,315	2.6	51,016	0.8
経常損失		49,031	1.6	311,592	14.4	15,147	0.2
特別利益	3	9,971	0.3	9,871	0.5	8,191	0.1
特別損失	4	34,194	1.1	64,105	3.0	113,758	1.8
税引前中間 (当期)純損失		73,254	2.4	365,826	16.9	120,714	1.9
法人税、住民税 及び事業税		3,261		2,732		232	
法人税、住民税 及び事業税還付額				11,542		41,354	
法人税等調整額		44	0.1	41	0.4	88	0.7
中間(当期)純損失		76,471	2.5	356,976	16.5	79,503	1.2
前期繰越利益		1,862,482		1,783,107		1,862,482	
中間(当期) 未処分利益		1,786,011		1,426,131		1,782,978	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び原材料... 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛品... 個別法による原価法 貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定める定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～35年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(43,708千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末における計算額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(43,708千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末における計算額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)売上計上基準 海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用しております。 (2)消費税等の処理方法 同左	(1) (2)消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(売上計上基準の変更) 当中間会計期間より、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する処理方法を採用いたしました。機器の引渡しを目的とする大型案件は、すべての機器の引渡し完了までの期間が長期にわたる傾向にあるため、収益計上時期が一時に偏ることとなり適正な期間損益計算を阻害する要因となりえます。したがって、この変更は、このような案件のうち、個別機器に対する引渡しの状況が確実に把握可能な海外案件について、より一層の期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(受注工事損失引当金)</p> <p>当中間会計期間より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため、当該損失見込額を受注工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ21,780千円多く計上されております</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,300千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、5,300千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,700千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、7,700千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,623,560千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,654,812千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,634,183千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 183,002千円</p> <p>受取手形 327,062</p> <p>建物 276,675</p> <p>土地 958,190</p> <p>投資有価証券 887,942</p> <hr/> <p>計 2,632,874</p>	<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 101,000千円</p> <p>受取手形 282,393</p> <p>建物 167,756</p> <p>土地 408,262</p> <p>投資有価証券 854,295</p> <hr/> <p>計 1,813,707</p>	<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 133,000千円</p> <p>受取手形 229,226</p> <p>建物 173,782</p> <p>土地 408,262</p> <p>投資有価証券 827,934</p> <hr/> <p>計 1,772,206</p>
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 511,000千円</p> <p>長期借入金 840,000</p> <hr/> <p>計 1,351,000</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 340,000千円</p> <p>長期借入金 300,000</p> <hr/> <p>計 640,000</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 340,000千円</p> <p>長期借入金 720,000</p> <hr/> <p>計 1,060,000</p> <p>現金及び預金には保証に対し担保提供している32,000千円が含まれています。</p>
<p>3 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>	
	<p>4 長期借入金540,000千円(1年以内返済予定の長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各連結会計年度の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。</p>	<p>4 長期借入金960,000千円(1年以内返済予定の長期借入金240,000千円を含む)については、平成17年3月期以降に2期連続して経常損失を計上しないこと、または各連結会計年度の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額が4,000,000千円および直前の会計年度末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を下回らないこととする財務制限条項が付されております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,183千円	受取利息 2,407千円	受取利息 4,946千円
受取配当金 11,484	受取配当金 12,383	受取配当金 21,019
有価証券売却益 102,132	有価証券売却益 17,685	有価証券売却益 397,506
	為替差益 8,678	為替差益 7,185
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 17,015千円	支払利息 11,760千円	支払利息 30,591千円
手数料 5,033	新株発行費 11,144	手数料 12,424
貸倒引当金繰入額 19	社債発行費 7,917	貸倒引当金繰入額 1,232
	手数料 6,060	
	減価償却費 8,644	
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 5,078千円	貸倒引当金戻入額 5,997千円	貸倒引当金戻入額 6,879千円
	工事補償引当金戻 入額 3,874	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産廃棄売却損 823千円	固定資産廃棄売却損 330千円	固定資産廃棄売却損 1,981千円
投資有価証券評価損 29,000	貸倒引当金繰入額 40,375	投資有価証券評価損 29,000
退職給付費用 4,370	長期前払費用償却 23,400	過年度工事損失 74,035
		退職給付費用 8,741
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 27,150千円	有形固定資産 23,889千円	有形固定資産 54,362千円
無形固定資産 1,203	無形固定資産 1,142	無形固定資産 2,375

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">104,077</td> <td style="text-align: right;">47,370</td> <td style="text-align: right;">56,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,922</td> <td style="text-align: right;">19,531</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,999</td> <td style="text-align: right;">66,902</td> <td style="text-align: right;">73,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,096</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	104,077	47,370	56,706	無形固定資産	35,922	19,531	16,390	合計	139,999	66,902	73,096	1年内	26,416千円	1年超	46,680	合計	73,096	支払リース料	13,637千円	減価償却費相当額	13,637	1年内	2,268千円	1年超	1,512	合計	3,780	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">112,597</td> <td style="text-align: right;">68,307</td> <td style="text-align: right;">44,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,922</td> <td style="text-align: right;">26,715</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,519</td> <td style="text-align: right;">95,023</td> <td style="text-align: right;">53,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,496</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	112,597	68,307	44,289	無形固定資産	35,922	26,715	9,206	合計	148,519	95,023	53,496	1年内	21,764千円	1年超	31,731	合計	53,496	支払リース料	14,060千円	減価償却費相当額	14,060	1年内	1,512千円	1年超		合計	1,512	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">112,597</td> <td style="text-align: right;">57,839</td> <td style="text-align: right;">54,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,922</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,519</td> <td style="text-align: right;">80,962</td> <td style="text-align: right;">67,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,556</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,697</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	112,597	57,839	54,758	無形固定資産	35,922	23,123	12,798	合計	148,519	80,962	67,556	1年内	26,537千円	1年超	41,018	合計	67,556	支払リース料	27,697千円	減価償却費相当額	27,697	1年内	2,268千円	1年超	378	合計	2,646
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	104,077	47,370	56,706																																																																																															
無形固定資産	35,922	19,531	16,390																																																																																															
合計	139,999	66,902	73,096																																																																																															
1年内	26,416千円																																																																																																	
1年超	46,680																																																																																																	
合計	73,096																																																																																																	
支払リース料	13,637千円																																																																																																	
減価償却費相当額	13,637																																																																																																	
1年内	2,268千円																																																																																																	
1年超	1,512																																																																																																	
合計	3,780																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	112,597	68,307	44,289																																																																																															
無形固定資産	35,922	26,715	9,206																																																																																															
合計	148,519	95,023	53,496																																																																																															
1年内	21,764千円																																																																																																	
1年超	31,731																																																																																																	
合計	53,496																																																																																																	
支払リース料	14,060千円																																																																																																	
減価償却費相当額	14,060																																																																																																	
1年内	1,512千円																																																																																																	
1年超																																																																																																		
合計	1,512																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	112,597	57,839	54,758																																																																																															
無形固定資産	35,922	23,123	12,798																																																																																															
合計	148,519	80,962	67,556																																																																																															
1年内	26,537千円																																																																																																	
1年超	41,018																																																																																																	
合計	67,556																																																																																																	
支払リース料	27,697千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,697																																																																																																	
1年内	2,268千円																																																																																																	
1年超	378																																																																																																	
合計	2,646																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年3月18日に開催された取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を発行することを決議し、平成17年4月7日に払込が完了しました。概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行総額：1,000,000千円2. 発行価額：額面100円につき100円3. 払込期日：平成17年4月7日4. 利率：利息は付さない5. 償還の方法及び期限 <p>(1) 本社債は平成19年4月6日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 当社は、残存する本社債の全部(一部は不可)を、額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができる。</p> <p>(3) 本新株予約権付社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>6. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使に係る本社債の発行価額の総額を下記8(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <ol style="list-style-type: none">7. 新株予約権の総数：40個8. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <p>(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価格と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(以下「転換価格」という。)は、当初177円とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p> <p>(3)本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(4)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、修正後の転換価額は53.1円を下回らず、265.5円を上回らないものとする(ただし下記(4)記載の調整を受ける。)</p> <p>(4)当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権を付されたものを含む)の転換又は行使による場合を除く。)には、転換価額を調整する。また、転換価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われた場合等にも適宜調整される。</p> <p>9. 新株予約権の行使請求期間 自 平成17年4月8日 至 平成19年4月5日</p> <p>10. 調達資金の使途：運転資金及び借入金返済</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高田昇二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土屋佳彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	田	昇	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土	屋	佳	彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太	田		励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。また、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件についての売上計上基準の変更及び受注工事の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法への変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高田昇二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土屋佳彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	田	昇	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	土	屋	佳	彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	太	田		励

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。また、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件についての売上計上基準の変更及び受注工事の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法への変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。